

県内就職の推進等に関する要請

県内の雇用情勢については、有効求人倍率が1.6倍台の高水準で推移し、正社員有効求人倍率は1倍台が続くなど着実に改善が進んでいます。

こうした中、「活力みなぎる山口県」を実現するためには、県内産業を支える若者の県内就職を増加させ、人口の県外流出に歯止めをかけることが喫緊の課題であり、県内就職の促進が極めて重要です。

このため、山口県では、産業の振興や働き方改革の推進により安定した魅力ある雇用の場を創出するとともに、「山口しごとセンター」を中心に、個別相談から情報提供、能力開発、職業紹介までの一連のサービスをワンストップで提供し、若者をはじめ女性・シニアの県内就職に重点的に取り組んでいます。

また、山口労働局においても、「働き方改革による労働環境の整備、生産性向上の推進等」及び「人材確保支援や多様な人材の活躍促進、人材投資の強化」を目標に掲げ、様々な情勢に対応した雇用・労働対策を推進しています。

更には、県と労働局が締結している「山口県雇用対策推進協定」に基づき、一層連携を強化し、新卒予定者等の就職支援を推進しているところです。

については、貴会におかれましても、会員に対し、新卒予定者の正社員採用枠や県内広域への高卒求人確保・拡大など、新卒予定者等の県内就職について、働きかけていただきますようお願いいたします。

また、ワーク・ライフ・バランスの推進、女性・シニアの新規就業の促進などの「働き方改革」の更なる推進や、障害者の積極的な雇用確保に向けた取組について、働きかけていただきますようお願いいたします。

1 新卒予定者等の県内就職の確保・拡大

- ・新卒予定者の正社員採用枠の確保・拡大
- ・県内広域への高卒求人確保・拡大
- ・卒業後3年以内の未就職卒業者の新卒採用枠での応募機会の確保

2 「働き方改革」の更なる推進

- ・ワーク・ライフ・バランスの推進
- ・正社員求人確保の拡大と非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善
- ・新卒者等の職場定着の促進
- ・女性・シニアの新規就業の促進

3 障害者の雇用確保

- ・障害者雇用率の引上げに対応した障害者の積極的な雇用確保

令和元年（2019年）5月

山口県知事
厚生労働省山口労働局長
山口県教育委員会教育長

村岡 嗣政
村井 完也
浅原 司